



事業領域

>>P.41 空調衛生工事 ～収益の基盤となる事業～／
電気工事 ～変革する事業～

>>P.57 海外事業 ～成長を牽引する事業～

>>P.61 再生医療事業 ～イノベーションで社会ニーズに応える～

空調衛生工事 ～収益の基盤となる事業～／電気工事 ～変革する事業～

ダイダンは、空調衛生工事を「収益基盤となる事業」と位置付けています。建設需要が底堅く推移する環境下においても、量の拡大に偏ることなく採算性を重視した受注判断を徹底し、利益の確保と収益性の向上に取り組んでいます。あわせて、竣工後の更新・改修等の建設需要を見据え、将来の収益基盤となる建物ストックの獲得を着実に積み上げています。とりわけ工場やデータセンター等の産業施設工事では、仕様の高度化や設備負荷の増大が進むなか、設計・施工の両面で技術力を磨き、確実な品質・安全の実現と施工力の一層の向上を図っています。電気工事は、「変革する事業」として成長余地の大きい領域です。電気工事はこれまで一定の規模を維持してきたものの、空調衛生工事の伸長に比べ、完成工事高に占める構成比には拡大の余地があります。現在、電気技術者の採用強化と、育成につながる案件の着実な積み上げを通じて人材の厚みを形成しており、より明確な成長軌道に乗せることを目指しています。

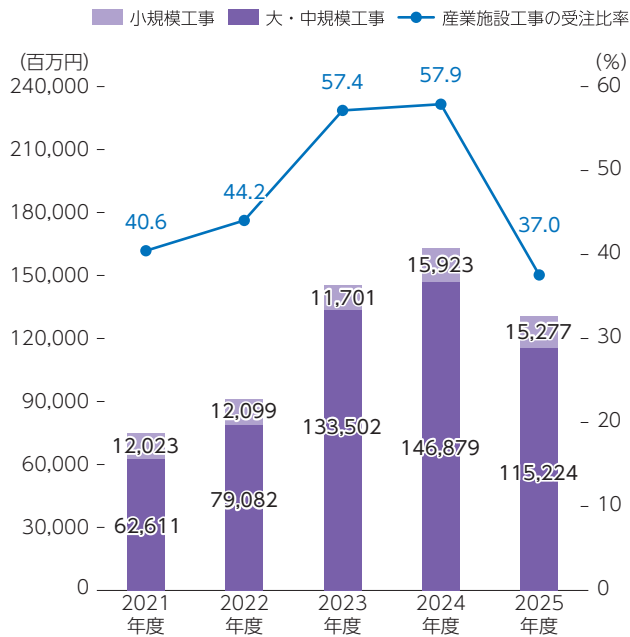
■ 利益創造プロセスの変革

受注戦略に基づく利益の安定化

当社では市場を分析し、最適な受注バランスを考慮した受注計画の立案を行っています。昨今はデータセンターや半導体工場などの産業施設工事の設備投資が活発であることを踏まえ、採算性を意識した受注活動を展開しています。また、建設工事の大型化が顕著であり、当社では全社で流動的に施工体制を構築して対応しています。今後も大型工事に積極的に取り組む方針であり、特に産業施設の大型工事は技術継承の観点からも重要視しています。

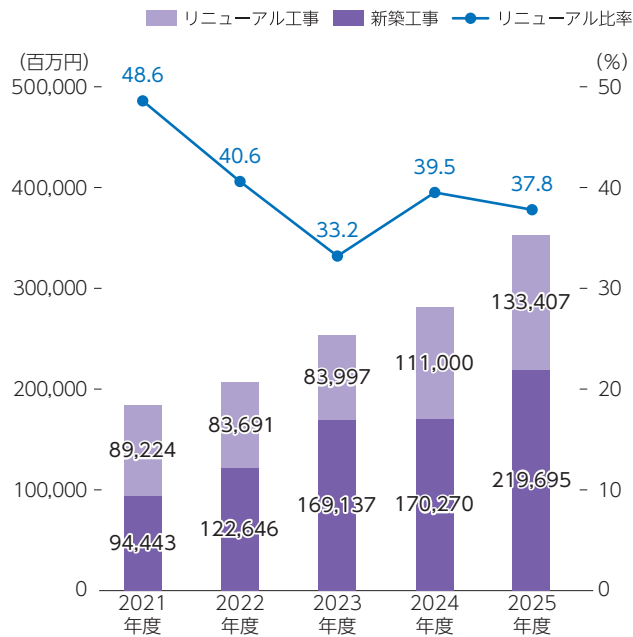
一方で、建設コストの変動や投資環境の変化を踏まえ、新築・増改築・リニューアルの各需要が市況に応じて変化することを前提に、最適な提案と確実な実行体制を構築できるよう、社内組織・リソース配分・意思決定プロセスを見直しました。収益構造の強靱化に向けては、案件ポートフォリオの最適化（分野別・工種別・規模別のバランス）を推進し、リニューアル工事についても戦略的に一定の案件規模・比率を確保しながら、継続的な収益性の確保を図ります。

産業施設工事の連結受注工事高の推移



※工場、研究所、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分しています

連結受注動向（受注高（リニューアル・新築）／リニューアル比率）



■ 電気工事 変革する事業

【事業を取り巻く環境】

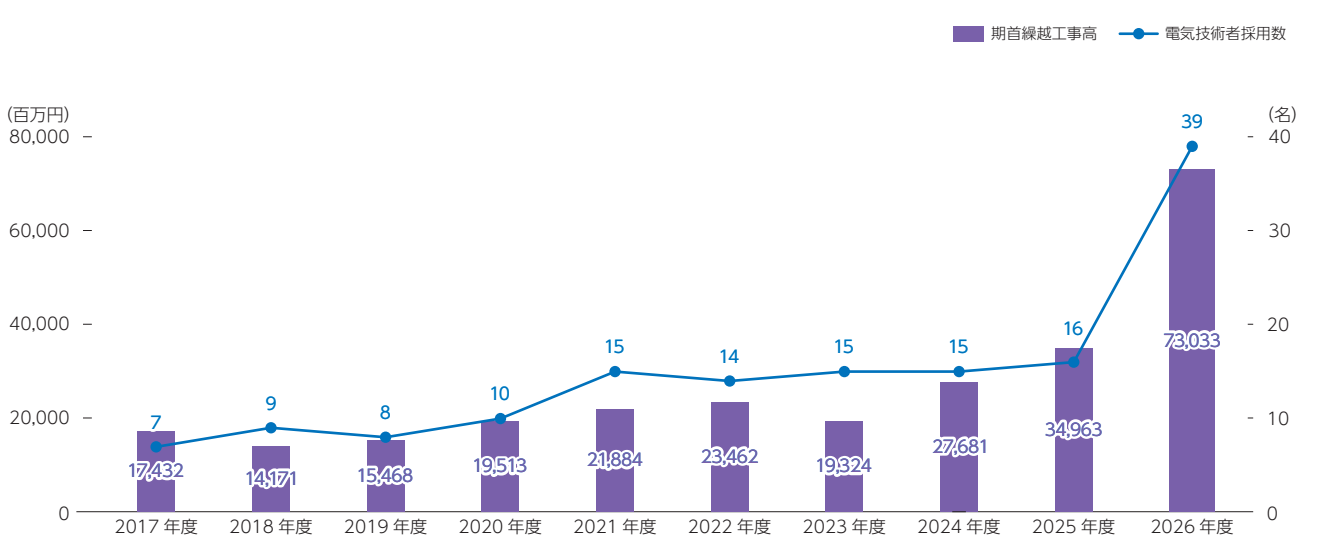
電気工事業業を取り巻く環境は、現状の当社の市場シェアを考えると組織体制や購買力での差異化は難しく、価格競争の激しい受注分野では収益性を確保しにくい状況にあります。一方で、近年はデータセンターの拡大をはじめ、特別高圧受変電設備、コージェネレーション設備、太陽光発電設備、ZEB対応など、高い技術力を求められる建物の工事が拡大しています。ダイダンの電気工事業業は、これらの分野で施工実績を着実に積み重ね、技術力を高めてきました。こうした成長機会の拡大を踏まえ、技術力を軸とした受注戦略へ転換することが、利益の安定化に向けて重要となっています。

【成長のビジョン】

ダイダンは、総合設備工事業としての強みを活かし、建物における設備システムを一体的に提供できる技術力を強みとして、持続的な成長を目指します。データセンターなど産業施設分野における大型案件を中心に受注を着実に積み上げ、電気技術者の全国的な視点による機動的な配置や協力会社との連携強化により、供給力と技術対応力の高度化を図ります。さらに各事業所において、空調・衛生工事に加え電気工事にも横断的に対応できる体制と人材を整備し、安定的かつ持続可能な利益成長を図ります。

電気工事業業の受注拡大に伴い、電気技術者の新卒採用および中途採用を強化し、人材基盤の拡充を進めています。新卒採用については、2025年度まで年間15名程度で推移していましたが、2026年度は39名へと大幅に増員しました。2027年度以降も同規模の採用を継続する予定です。また、中途採用についてもリファール制度や契約社員採用制度を活用し、積極的な人材確保に取り組んでいます。さらに、人材の拡充に加え、電気技術力の向上にも注力しています。2021年度の施工管理技術検定制度改正を受け、新入社員研修では施工管理技士補の取得を目指す教育カリキュラムを整備するとともに、中堅技術者を対象とした技術伝承活動を推進し、専門技術の継承と高度化を図っています。

電気技術者数（電気技術者採用人数）と電気工事期首繰越工事高（連結）の推移



■ 施工力のさらなる向上

プレハブ・ユニット加工オフサイト施設の活用

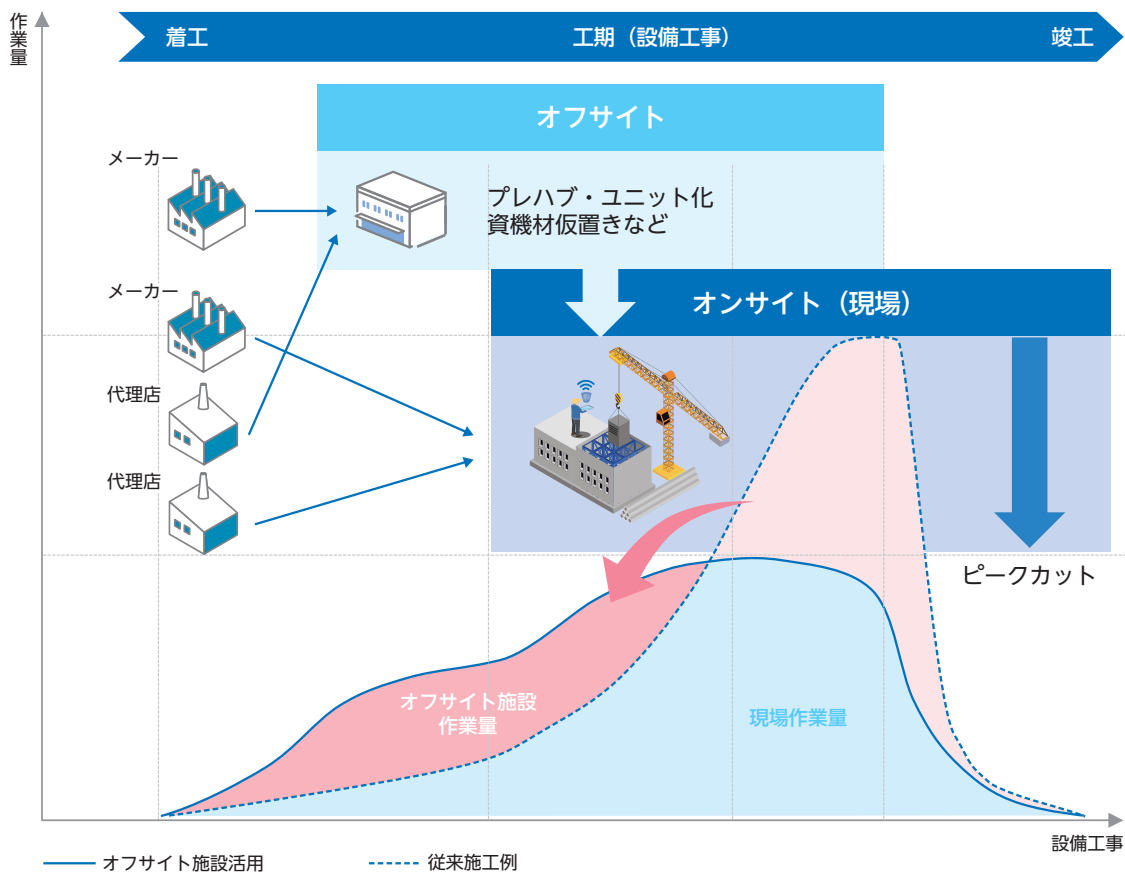
当社は、2024年度からの中期経営計画Phase2《磨くステージ》において、『働きやすさ』実現のため、「オフサイトから現場への支援強化」を人材戦略として掲げ、働き方改革による現場業務時間の削減に取り組んでいます。

近年は、大型プロジェクトの増加に伴い、現場作業の省力化、作業員工数の削減、さらなる現場の生産性向上のニーズが一層高まっています。加えて技能工の高齢化と入職者減少による労働力不足の対応も重要な課題です。こうした状況を踏まえ、現場作業をオフサイトへ移管する取り組みを推進しています。

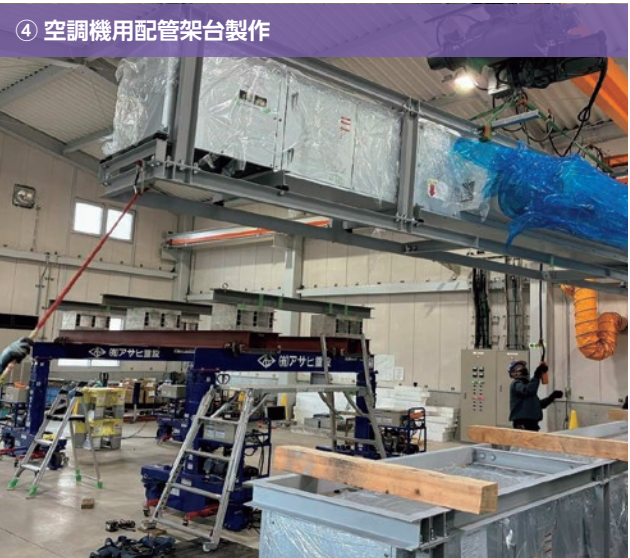
常設のオフサイト施設に加え、各現場の近隣に専用のオフサイト施設を設置、活用することで、以下のような効果が期待できると考えています。

- ▶施設での加工作業により、現場工数削減、工程山崩し、遅延対応が可能となる
- ▶協力会社によるプレハブ・ユニット製作が可能となり、現場作業の平準化とコスト削減につながる
- ▶資機材製作専門メーカーの繁忙度に左右されずに、タイムリーな納品が可能となる
- ▶資材加工後の端材をストックし再利用することで、投入資材の削減につながり環境負荷の低減に貢献できる
- ▶資機材のストックや現場搬入前の仮置きスペースとして活用することで、現場進捗に合わせたタイムリーな納品が可能となる

オフサイト施設では、天候や現場工程・環境に左右されない安定した施工体制を構築できるため、業務効率化や品質向上が図れます。安全面においては、現場で高所作業となる場面であっても、オフサイト施設でプレハブ化することで、より安全に作業することが可能となります。さらに、施工負荷の分散と柔軟な作業計画により、協力会社の確保や関係強化にも寄与し、安定したパートナーシップの構築にもつながります。



オフサイト施設の活用事例



DX推進による生産性の向上と働き方改革

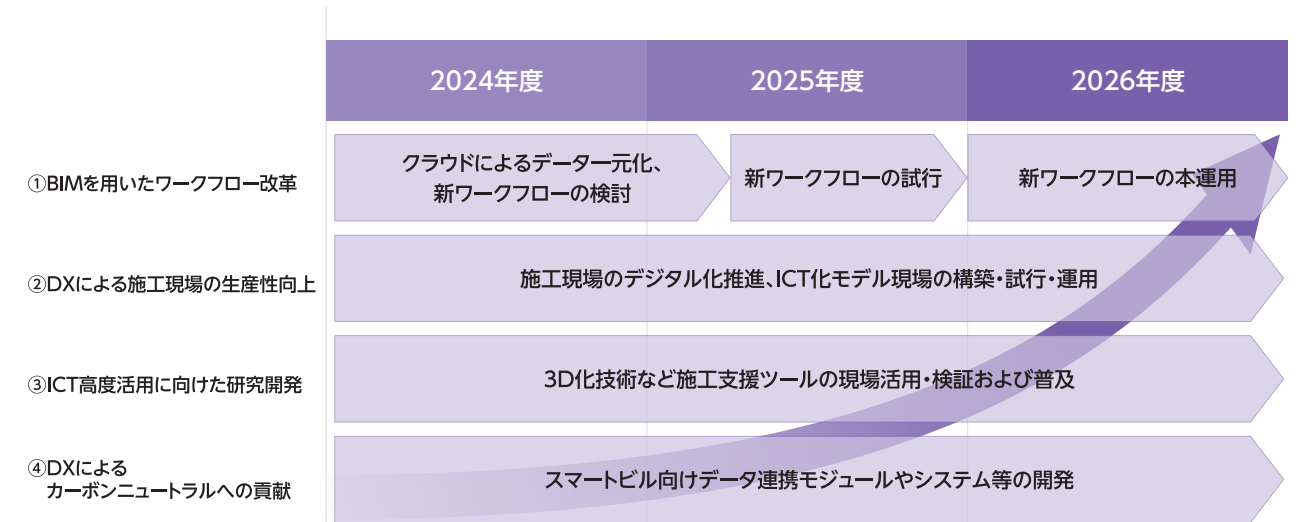
当社は、中期経営計画 Phase2における『デジタル戦略方針および施策』に基づき、建設プロセスの変革とデジタル基盤の強靱化を推進しています。特に、施工業務における「慢性的な人手不足」や「時間外労働の上限規制」への対応を背景に、単なる業務の効率化にとどまらず、従業員のエンゲージメント向上と魅力ある職場環境の実現に向けた働き方改革をDXにより推進しています。

【デジタル戦略方針と施策】

1. 建設DXのさらなる推進	2. 事業強靱化に向けたデジタル基盤の整備・運用	3. デジタルガバナンスシステムの強化
①BIMを用いたワークフロー改革 ②DXによる施工現場の生産性向上 ③ICT高度活用に向けた研究開発 ④DXによるカーボンニュートラルへの貢献	⑤DXによる業務プロセスの変革 ⑥生成AI活用による業務の高度化 ⑦DXによる営業活動の改革	⑧サイバーリスク対策の強化 ⑨デジタル人材の育成 ⑩継続的な情報発信

1. 建設DXのさらなる推進

当社は、設計、施工、維持管理などの各段階において、DXを推進しています。2025年度までに試行・検証を実施し、現在は有効性が確認できた施策から順次、全社標準の運用に移行しています。2026年度からは、生産性の向上および意思決定の迅速化を目的に、AI活用を重点施策として推進します。



2. 事業強靱化に向けたデジタル基盤の整備・運用

当社は、現場業務を中心にさまざまなDXツールを用いて、業務の効率化や課題の解決を図っています。具体的には、現場主導による業務プロセスの変革を目指し、RPAやローコードツールを活用した業務効率化を推進しています。また、自社専用の生成AI「Daidan AI Chat」を活用したナレッジマネジメントシステムを構築しています。営業領域においてもSFAの導入などを進め、データに基づいた営業活動の実現に向けてDXを推進しています。

3. デジタルガバナンスシステムの強化

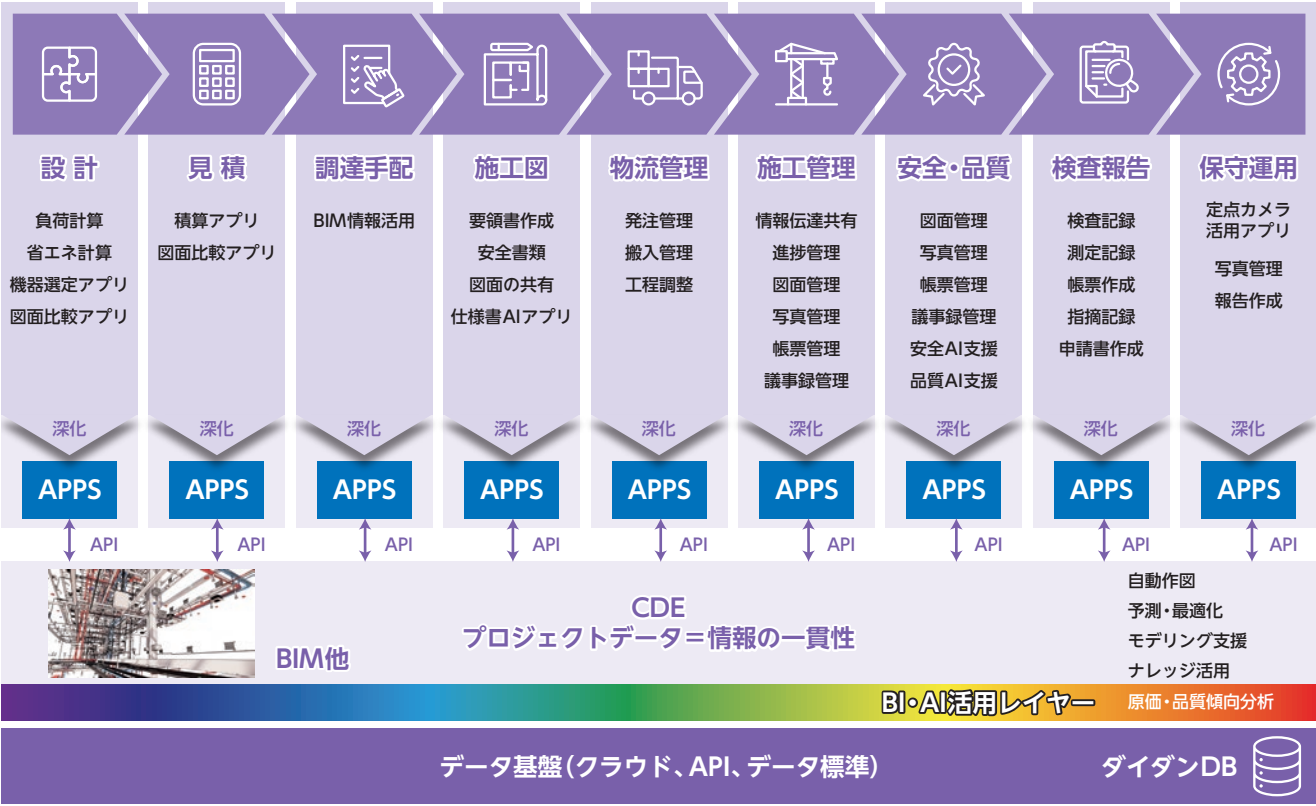
セキュリティ面では、クラウドセキュリティサービスの導入などにより、サイバーリスク対策の強化を図っています。デジタル人材の育成については、2024年度より全従業員を対象としたデジタルリテラシー教育を継続して実施しています。あわせて、コア人材による「現場主導のDX」の実現を目指し、体系化したDX人材育成プログラムを重点施策として推進しています。

育成の取り組み内容	
全員対象	継続的なデジタルリテラシー教育の実施
少数精鋭	DX推進コア人材（デジタルを使える人材・活かせる人材）育成に向けた教育の実施
若手限定	エンゲージメントの向上を目的とした若手社員向けのDX研修を企画

4. ICTツールの深化

従来から使用している施工管理・品質管理・安全管理などのICTアプリケーションとCDE^{*}を連携させることで、現場で取得される進捗・品質・安全に関するデータをリアルタイムに統合・可視化し、管理業務の効率化と省力化を図ります。ICTアプリケーション内に保存された情報をCDE内に蓄積させることによりプロジェクトデータの情報の一貫性を保つことができ、BI・AI活用への情報として有効利用します。

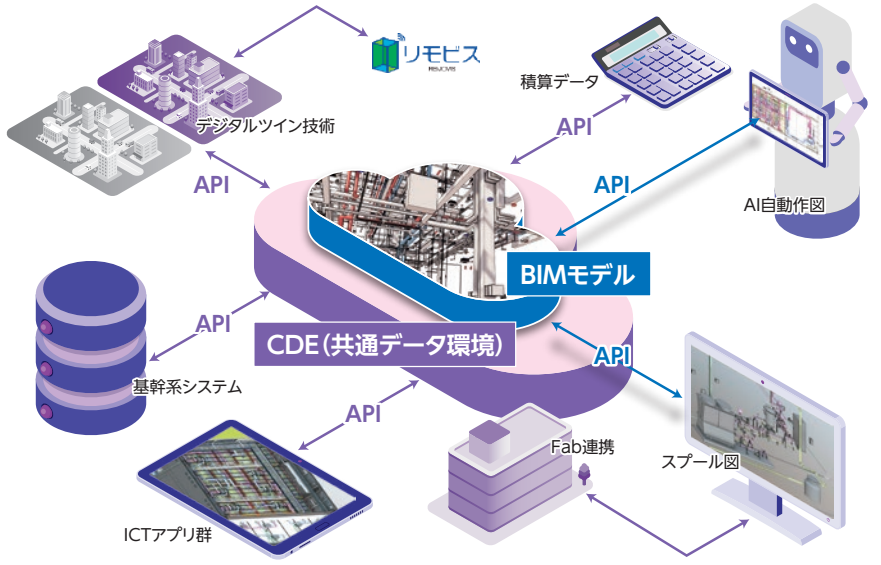
^{*}CDE（Common Data Environment）：建設プロジェクトのために統合された作業環境



5. BIMとCDE（共通データ環境）活用への取り組み

設備機器や配管・ダクト等の情報を統合的に管理しているBIMデータはCDE上で一元管理され、施工図、工程情報、品質記録などとともにクラウド環境で共有されることで、常に最新情報へアクセスでき関係者間の円滑な連携が可能となります。これにより、意思決定の迅速化とトレーサビリティの確保につながっています。

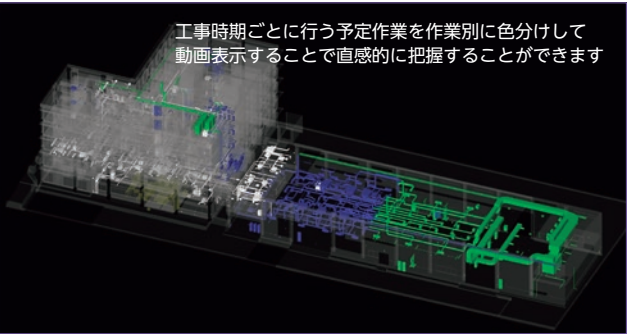
また、BIMデータと製造プロセスを連携させたFab連携を強化し、製作情報の活用や工場加工とのデータ接続によってプレファブ化を一層推進することで、施工精度の向上と現場負担の低減を目指します。AI技術の活用についても、施工に必要な図面作成の自動化に取り組み、作業効率の向上と品質の均一化、技術ノウハウの継承につなげます。加えて、BIMと積算・原価データを連携させることで、数量算出の高度化やコスト情報の可視化を進め、施工段階における原価管理の精度向上と収益性の最適化を図ります。BIMおよびCDE基盤を今後さらに高度化し、建設プロセス全体のデジタルトランスフォーメーションを加速させていきます。



6.BIMの活用事例 4D工程表

施工現場で作成された全体工程表と設備BIMモデルを統合プラットフォーム上で連携させ、各工種・各部位の施工タイミングを三次元空間上に反映させた4D工程表を構築しました。これにより、従来は二次元の工程表や口頭説明に依存していた進捗把握が、視覚的かつ直感的に確認可能となりました。

設備工事においては多工種が密接に関係するため、空間的・時間的な調整の高度化が求められますが、4D工程表によりこれらの課題を効果的に解消します。さらに、現場関係者および発注者・設計者との合意形成が円滑化されます。視覚化された工程情報により、専門的な知識を有しない関係者に対しても施工計画の意図を明確に説明することが可能となり、コミュニケーション品質の向上に寄与します。



7.ICTツールの活用事例 デジタルサイネージ

建設現場でタイムリーな情報共有を行う手段として、デジタルサイネージを活用しています。従来は紙面を壁に貼るなど手作業で行っていましたが、デジタル化することでさまざまなメリットが生まれました。

事業所と現場が共同でコンテンツを作成し、現場の負担を軽減しながら必要な情報をタイムリーに配信することができ、天気、ニュース、現場工程、安全ルールなど日々変化する情報の表示も可能になりました。また、動画を繰り返し表示することにより、作業員への注意喚起や安全ルール、所長メッセージなどを浸透させる効果もあります。こうした取り組みは、より良い現場環境の構築につながり、現場力を最大限引き出すことに貢献しています。

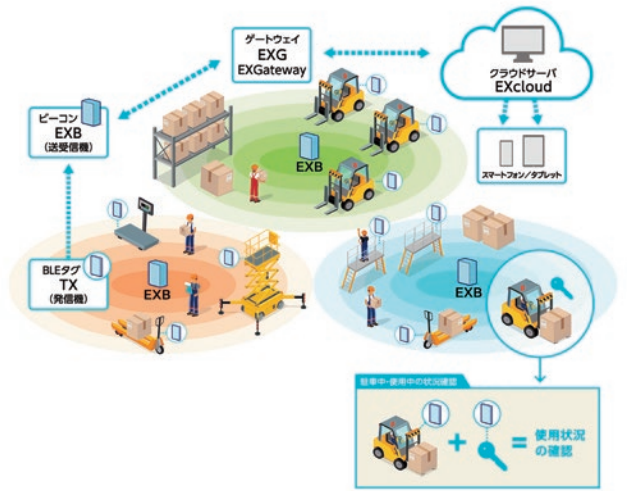


8.現場仮設資機材予約ソリューションの活用

DXによる建設現場の業務効率化・生産性向上の取り組みとして、IoTソリューションを提供する株式会社WHEREと共同開発した「モノブッカー」(MonoBooker®)の活用を進めています。本ソリューションは、建設現場における高所作業車などの仮設資機材の位置情報と稼働実態を可視化し、いつでもどこでも予約調整を行うことができるシステムです。

大型建設現場では、仮設資機材の所在確認や使用者の把握、予約調整に多くの時間と手間を要します。モノブッカーは、仮設資機材に発信機を装着してクラウド上で位置・稼働情報を管理することで、PCやタブレット、スマートフォンからどこでも把握・予約が可能となり、関係者が集まって調整する手間を大幅に削減します。

さらに、現場を離れた管理部門でも複数現場の利用状況を把握でき、稼働率の分析にもとづく返却などのアドバイスにより、資機材の適正管理を通じた原価削減（資材投入量・管理人件費の低減）にも寄与しています。



品質向上への取り組み

お客さま満足度の飽くなき追求

品質に対する考え方

確かな品質の提供により、お客さまの満足向上と信頼に添えていくことが、当社の使命であると考えています。当社は、ISO9001の国内全事業所一括認証を維持し、マネジメントシステムの運用を通じてお客さまにご満足いただける品質の提供に努めています。そのために、施工着手前の事前検討の充実、施工中の品質事故の削減ならびに各種検査試験の確実な実施に取り組んでいます。また、各種社内研修および教育訓練により、従業員ならびに協力会社のレベルアップに取り組んでいます。

施工検討会

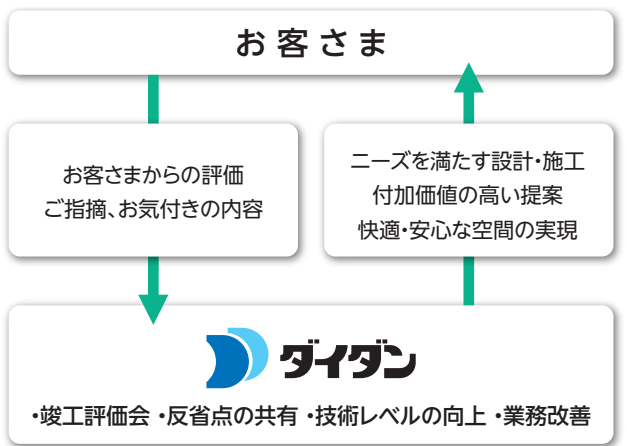
当社は、長い社歴の中でさまざまな産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門や技術部門、該当する専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクトごとの検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、さまざまな視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」等をカルテ（履歴情報）として記録しています。建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただくことで、お客さまの満足度向上を目指しています。

お客さま評価

当社は、竣工引渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術力や施工管理について4段階（4点満点）で評価していただき、満足に至らなかった事項や当社への要望なども記載していただいています。2025年度は287件の回答があり、総合的評価の平均点は3.68点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、業務を見直す機会として活用しています。今後も満足度調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。



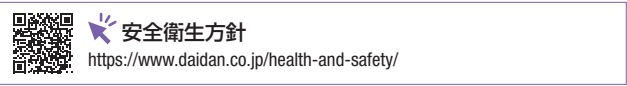
お客さま満足度調査結果

4点満点（4点…満足、3点…概ね満足、2点…やや不満、1点…不満）

項目	2023年度	2024年度	2025年度
施工体制	3.46	3.62	3.63
施工管理	3.46	3.59	3.60
工夫や提案	3.49	3.56	3.63
バックアップ体制	3.38	3.53	3.60
総合的評価	3.53	3.67	3.68

〔回答件数〕2023年度：351件、2024年度：286件、2025年度：287件

労働災害撲滅を目指した労働安全衛生の継続的な取り組み



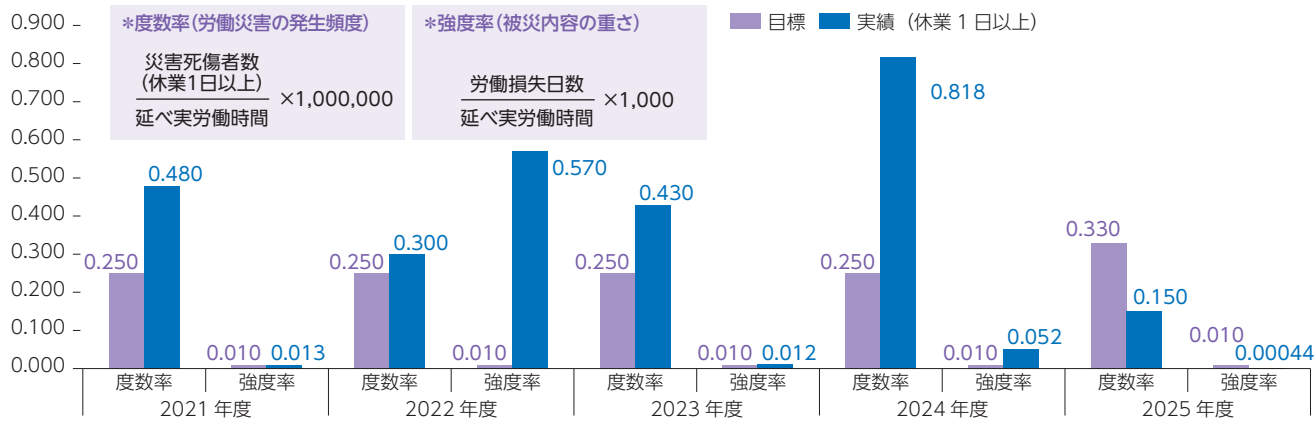
● リスクアセスメントの実施

当社は、すべての現場で着工前にリスクアセスメントを実施して、作業に潜む危険有害要因の特定とその低減措置を決定し、工事の進捗にあわせて毎月見直しを図っています。

● 安全衛生管理体制

当社は、中央安全衛生・健康推進委員会、事業所安全衛生・健康推進委員会をはじめとした安全衛生管理体制を整備しています。事業所安全衛生・健康推進委員会は、事業所ごとに組織され、労使の代表が委員を務めています。全社を統括する中央安全衛生・健康推進委員会は、社長の指揮のもと、技術本部長が議長を務めています。

安全成績



2025年度の評価

目標	重点項目
①全社 墜落・転落 休業災害発生0件	①予防型安全管理の徹底
②時間外労働の上限規制の順守 発生0件	②適正な「仮設足場・仮設機材」使用ルールの徹底
③健康リスクの低減 健康経営優良法人（大規模法人ホワイト500）認定継続	③新規入場者教育時に実施する当社安全衛生基本ルール教育実施、作業環境管理の徹底
	④労働時間管理の徹底と過重労働防止策の促進
	⑤健康保持・増進策の実践

2025年度の労働災害発生状況は、被災者が51人（休業2人、不休49人）となり、前年度と比べ合計で21人減、休業災害についても12人減となりました。

事故の型別では、重大事故につながる「墜落・転落」が減少しましたが、心理的要因で「危険予知不足」「危険軽視」が半数近くを占めました。また、経験20年以上のベテランによる事故が多く発生しました。「慣れ・油断」「基本ルールの不順守」が事故の要因として考えられることから、新規入場時の当社基本ルールの教育を徹底

社長パトロール

当社は、2025年10月2日に名古屋市中区の「名古屋第4地方合同庁舎整備等事業」作業所において、山中社長が安全衛生品質パトロールを実施し、施工状況の確認を行いました。

今回のパトロールでは、全国労働衛生週間にともない、『労働衛生意識の高揚』『予防型安全管理の徹底』をテーマに、山中社長自ら現場を巡視し、指導を行いました。

山中社長の挨拶では、「建設現場は、品質と安全のすべての出発点であり、会社の信頼を支える原点です。だからこそ、現場で働く皆さん一人ひとりが、自ら考え、判断し、行動して安全と品質を守ることが欠かせません。私は、それぞれの持ち場という『源流』が創意工夫しながら自ら確かな仕事を積み重ねていく考え方を『源流管理』と呼んで

し、日常的に作業員とのコミュニケーションを図り、作業計画書・手順書による作業内容の周知と現場管理の徹底を繰り返し指導していきます。現場管理者を含む「経験年数5年未満」による災害が一定数発生しており、現場での危険リスクセンスを向上させるため、ヒヤリハット報告により、リスクへの感度を高め、経験不足者による災害削減を目指します。

長時間労働の削減について、時間外上限規制を順守できなかった事例は0件でした。毎月、長時間労働者に対するフォローを実施したことで、長時間労働者数も削減できました。

2026年度は以下をポイントに挙げ、改善に向け全社で取り組みます。

- ①予防型安全管理の徹底
- ②作業前の「作業計画・作業標準」の周知徹底
- ③新規入場者教育時に実施する当社安全衛生基本ルール教育実施、作業管理の徹底
- ④労働時間管理の徹底と過重労働防止策の促進
- ⑤健康保持・増進策の実践

います。『ザッソウ（雑談・相談）運動』を推進し、小さな変化や課題を素早く共有・改善することで、『源流管理』を徹底し、事故や怪我を未然に防いでください。」と作業員、従業員に呼びかけました。



現場巡回する山中社長（右端）

工事件名：名古屋第4地方合同庁舎整備等事業
建物用途：事務所（庁舎）
工期：2024年4月～2026年3月

■ 研究開発

未来を見据えたイノベーションの推進

ダイダンは、空間価値創造企業として「空気」「水」「光」に関する技術をコアに、お客さまや社会がこれから必要とする価値を先取りする研究開発を推進しています。設備技術の力で建物の性能を引き上げる「スマートビル」の中核技術の開発や、人々の暮らしを支えるデータセンター・半導体などの産業分野に向けた技術の高度化に取り組み、これからの時代に求められる空間価値を、自らの手で創り出してまいります。

スマートビル実現に向けた取り組み

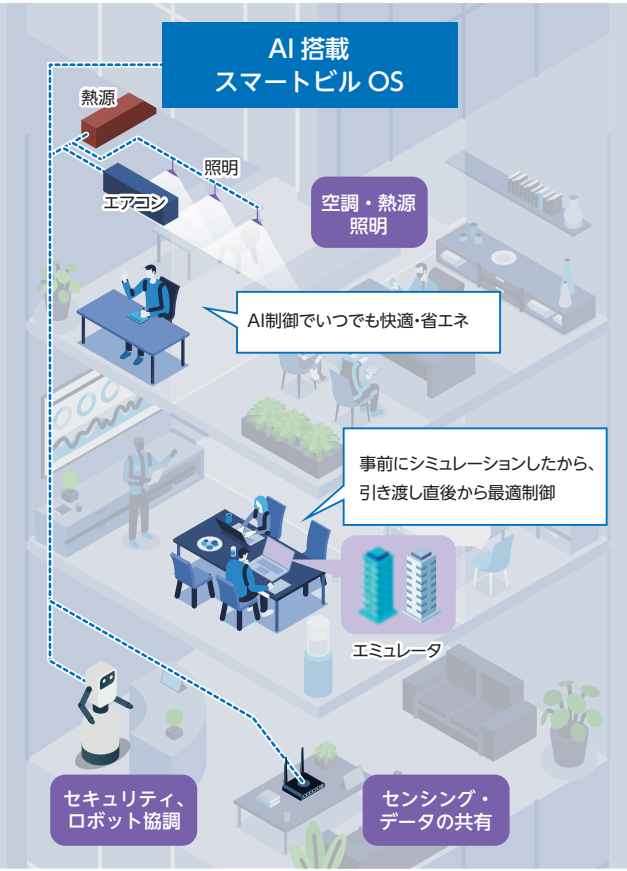
社会動向

急速な人口減少にともなう人手不足や、地球温暖化を背景とした脱炭素の要請を受けて、建物を取り巻く環境や人々の働き方は大きく変化しています。建物を利用する人々は快適さや安全・安心、健康や働きやすさを求め、建物オーナーにとっては省エネ運用と資産価値の維持・向上が課題となっています。こうしたなか、建物設備をAI・IoTで最適に運用する「スマートビル」への注目が高まっています。スマートビルは、空調・照明・セキュリティなどの設備を、センサーと一元管理ソフト「スマートビルOS」でつなぎ、運用データに基づいて性能を継続的に高めていく“運用のプラットフォーム”です。2025年には一般財団法人スマートビルディング共創機構（以下、スマートビル共創機構）が設立され、設備仕様やデータ利用の標準化が本格的に動き出す「スマートビル元年」となりました。将来は「スマートシティOS」との連携による都市全体の最適化も期待されています。

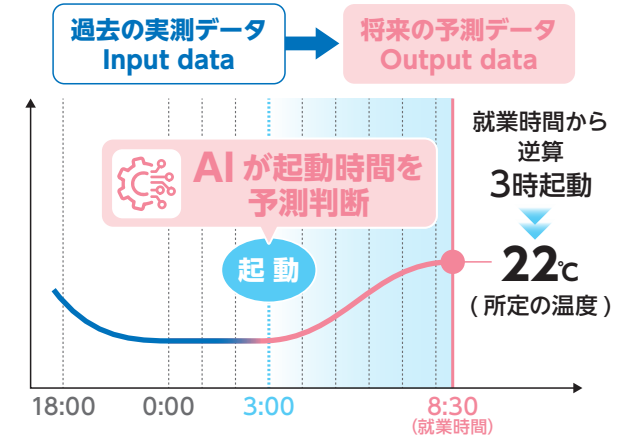
当社の取り組み

ダイダンは、お客さまの課題を設備起点で解決するシステムインテグレーターとして、建物オーナーや利用者になたな価値を届けることを目指しています。スマートビルが生み出す「快適で省エネ、かつ安全・安心な空間」という価値の裏側で、当社は、空調・照明・セキュリティといった設備を最適につなぎ、使い続けるほど性能が高まる仕組みづくりを担っています。具体的には、就業時間などに合わせて運転を最適化するAI空調制御や、デジタル空間で設備の挙動を事前に再現するエミュレータ（デジタルツイン）の開発を進めています。これにより、省エネと快適性の両立に加え、引渡し直後から最適状態を実現する事前検証（フロントローディング）や、運用の省人化・保守の高度化を支援します。あわせてスマートビル共創機構ではスマートビルに関して企画する立場でも参画・貢献しています。本取り組みは、当社の設計・施工提案力を高めるとともに、建物ストックを起点とした運用・更新フェーズでの価値提供の拡大につなげていきます。

設備起点でのスマートビルの事例



AIを活用した予冷予熱制御のイメージ図



データセンター・先端生産施設を支える環境技術

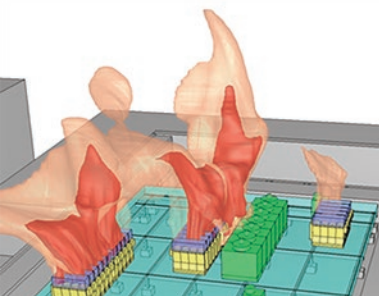
産業の高度化やデジタル化が進む中、当社はデータセンターや半導体工場、感染リスクを管理する研究施設（バイオセーフティ施設）など、温度・湿度・空気の流れを厳密に管理する必要がある施設向けの技術提供を強化しています。こうした施設では、設備が増えて発熱量が大きくなり、運用も複雑になるため、設計どおりの性能が出るかを事前にしっかり確認し、稼働開始時の不具合を減らすことがより重要になります。そこで当社は、空気の流れをコンピュータで再現するシミュレーション（CFD解析）や、実物に近い試作・検証（モックアップ）、自社の研究開発成果を活用し、根拠ある提案と高品質な設計・施工によって、お客さまに最適な環境を提供しています。

複雑化・高難度化する設備に応える解析技術と実物検証

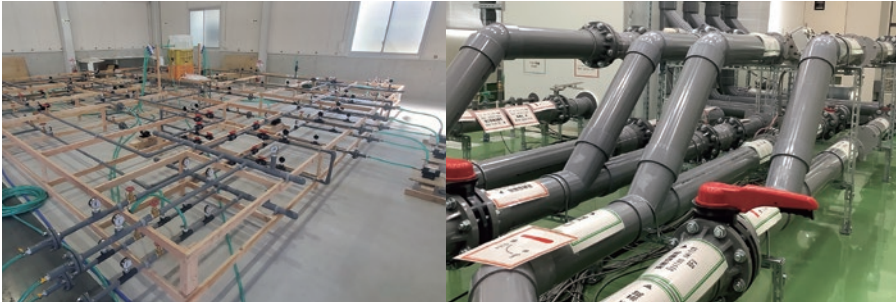
生成AIの普及を背景としたデータセンターの拡大は、機器の増加と高密度化を招き、設備への負荷を高めています。これに伴い、屋外の設備配置の最適化が重要な課題となっています。当社はCFD解析を活用し、屋外風や機器からの排熱、機器間の干渉影響を高精度に可視化することで、立地条件や設備条件に応じた最適な配置計画を実現しています。さらに、急増する発熱への対応として、従来の空冷に加え、液冷など新しい方式にも対応できる施工力の向上を図っています。

また、大型かつ高難度なプロジェクトにおいては、モックアップ環境を構築して検証を行います。例えば、室圧制御や熱源からの冷水供給制御の事前検証を実施し、設計段階から運用上の課題を顕在化させることで、設計と実態のギャップを解消し、手戻り抑制とプロジェクトリスクの低減に貢献しています。

データセンターの屋上機器のCFD解析



熱源のモックアップ検証



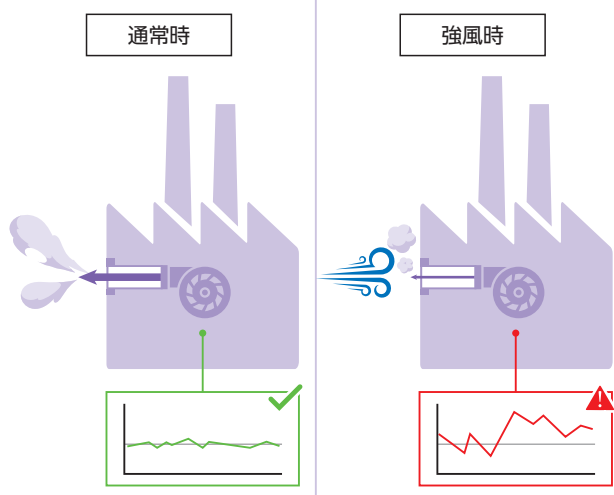
産業施設向け排気側外乱抑制技術の検証

製薬工場などの製造施設では、清潔さと製品品質を守るために、部屋ごとの空気圧（室圧）を確実に保つことが欠かせません。当社は、室圧を安定させる技術「バリアスマートシリーズ」で実績を積んできました。

一方で近年、建物の外で突風が排気口（排気ガラリ）付近に当たることによって排気が乱れ、室圧が一時的に変動する事例が増えており、対策のニーズが高まっています。

そこで当社は、排気口まわりの空気の乱れを抑える方法を検証しています。試験用の設備（モックアップ）を作り、突風時の排気口内の空気の流れ、ダクト（排気の通り道）の圧力、室圧の変化を測定・分析し、より効果的な対策の開発を進めています。品質要求が特に厳しい半導体や医薬分野での採用拡大を見込んでいます。

排気側外乱への対策の検証



技術資産の蓄積と活用

ダイダンの競争力の重要な源泉の一つは、現場・設計・研究開発で得られる知見を属人化させず、全社で再利用できる形に整え、次の案件で活用することにあります。品質の再現性向上、手戻りやリスクの低減、生産性向上を同時に進めるため、技術情報の共有と人材育成を一体で運用し、お客さまへ品質の高い建物を提供しています。

社内外への情報発信

空調・衛生・電気のコア技術を基盤に、設計・施工の改善や省エネルギー、施工の効率化に関する知見を蓄積し、社内外へ発信しています。

社内向けの「テクニカルレポート」では、全国の竣工案件の設計・施工事例や改善工夫を体系化し、展開し類似プロジェクトに活用しています。2026年度は、半導体工場やデータセンターなど大型案件の改善事例と高度設備技術を中心に取りまとめています。

社外向けの「ダイダン技報」では、研究開発成果を技術の根拠とともに整理し、国立国会図書館へ寄贈することで、社外からの信頼向上や採用力強化につなげています。



テクニカルレポート



ダイダン技報

e-ラーニング、技術資料の改定

データセンターをはじめ産業施設の技術は、空冷と液冷の併存など急速に変化しています。当社は、こうした最新の技術動向や知見をe-ラーニング教育コンテンツや技術資料に迅速に反映する仕組みを整え、現場の施工力を高めています。知見を組織全体へ素早く行き渡らせることで、品質と信頼性の高い建物の提供につなげています。

データセンターについて

勉強会資料（第一部）

技術本部設計統括部
2026年2月 発行

データセンター教育動画

「知恵と工夫」を全社に広げる「技術発表会」を開催

「令和7年度 技術発表会 表彰式」を2026年1月に開催しました。技術発表会は、従業員が日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果やアイデアを、海外を含む全社から募集し、厳しい審査を勝ち抜いた優秀な事例やアイデアを全社に展開するものです。今回は94件の応募の中から、社長賞1件、技術本部長賞2件の計3件を都内ホテルにて表彰・発表しました。加えて、優秀賞5件、奨励賞13件を選出し、各事業所で表彰しています。

技術発表会の様子は、社内ポータルを利用したビデオオンデマンドで、自由に視聴できるようにしています。優れた成果を共有し、誰もが利用できる形で展開することで、従業員のレベルアップ、さらにはダイダンの技術、安全、品質の向上に役立てています。



VOICE 社長賞受賞者の声

この度は、令和7年度技術発表会において社長賞を受賞できたことを大変光栄に思います。本事例は、医療機器製造工場の製品倉庫における厳しい温度管理要求に対し、高天井空間でも空調を均一化しながら、保守性まで高めることを目標に進めました。当初計画は、高所へのダクト施工や有圧扇設置が前提となっていたのですが、施工時の安全リスクや施工効率、運用後の維持管理負担が大きい点が課題でした。そこで、誘引ファンを活用した空調方式へ発想を転換し、気流の均一化を図ることで温度ムラの低減を図るとともに、高所作業の削減によって安全性と保守性の両立を実現しました。さらに、CFDで温度分布の安定性を事前に確認し、解析結果を施工計画へ反映できたことも、提案の確実性につながったと考えています。本事例は、性能確保に加えて安全性・施工性・維持管理性を総合的に向上できた点に価値があり、今後の類似案件にも展開できる技術だと感じています。今後も柔軟な発想と技術的根拠を大切に、より付加価値の高い提案に挑戦してまいります。

知的財産マネジメント

ダイダンは、本業の建築設備業や新規事業で得られた成果の知的財産権化と適切な保護に取り組んでいます。加えて、現場技術者が発想する有用なアイデアも重要な経営資源ととらえ、全社的に収集・活用を推進しています。

知財戦略

建設業においては、知的財産権である特許や商標権のほかに、現場の技術者が実務を通して得た「ナレッジ（有用なアイデア）」を知的財産として収集し社内で活用することが、競争優位性を保つために欠かせません。

ダイダンは独自の知財戦略に基づき、社内で創出される知的財産を効率的に集め、その価値を最大化するための取り組みを行っています。

知財創出と活用のための取り組み

現場の知見が組織全体に行き渡り、回り続けるほど価値が高まる「ナレッジの循環」を構築しています。この循環は、知財部門による知財教育から始まります。教育を受けた全国の技術系社員が、実務のなかでアイデアを創出し、「アイデア相談シート」を通じて知財部門へ提案します。知財部門は、寄せられたアイデアを精査し、優れた創造性のあるものは特許出願を行い、また、有用なものはナレッジとして認定します。認定されたナレッジは全社へ社内展開され、技術系社員が誰でも活用できる状態になります。

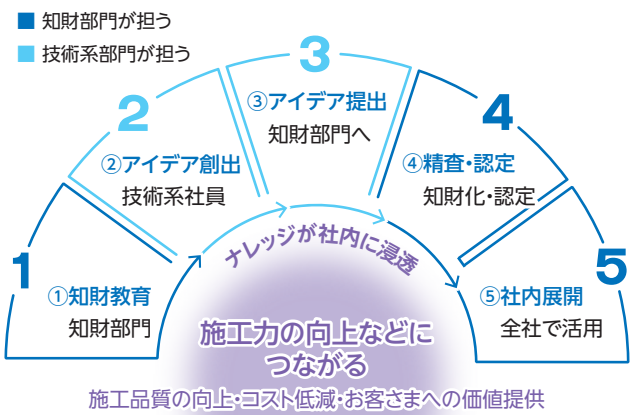
ダイダンは、社内教育を通じた社員の意識向上と、寄せられたアイデアの評価・知財化・社内展開を一気通貫で回すスキームにより、知的財産が集約・活用されやすい環境づくりに取り組んでいます。

こうした知財戦略により、建設業の抱える人手不足等の課題への対応と、施工品質向上・コスト低減によるお客さまへの価値提供を行うことで、競争優位性の持続を図っています。

競争優位性につながるナレッジ事例

現場発のナレッジを全社で共有し、誰もが活用できる状態を整えることは、施工品質の向上やコスト低減に直結します。例えば「横引きスクリーンによる仮天井」のナレッジでは、お客さまへの影響軽減と現場の効率化、省資源化への寄与が期待できます。

当社は、こうしたナレッジの循環を通じて、人手不足下での課題への対応、施工品質の向上、コスト低減を実現し、競争優位性の維持・強化につなげています。



知的財産に認定されたナレッジの一例

横引きスクリーンによる仮天井

- ・居ながら改修の物件で、作業箇所を**見栄えよく養生**するアイデア
- ・養生作業を**省力化**し、夜間作業の時間を短縮
- ・繰り返し利用により**廃棄物削減**に寄与
- ・市販品のため**社内展開**が容易

⇒お客さまへの影響軽減・現場効率化・省資源化に寄与

協力会社との連携

マイスター制度の活用とパートナーシップ強化に向けた取り組み

協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

●ダイダンのマイスター制度

2011年から、優秀な職長と協力会社とともに施工品質の向上と現場の安全で効率的な運営を実現していくことを目指し、職長および協力会社の公正な評価と表彰を実施しています。「マイスター」「優良職長」の認定のほか、登録基幹技能者等の資格取得者に対する費用の補助や「マイスター」「優良職長」への当社現場での勤務に対する表彰金の支給などを行っています。

協力会社の中で、特に秀でており、貢献度が高い協力会社を「優良協力会社」として選定し、複数年優良と評価された協力会社の中で、著しく優秀であり、かつ会社に対する貢献度が特に高い協力会社を「優秀協力会社」として選定し表彰します。2026年7月には、資格取得において21社31名、現場貢献において127名の「マイスター」「優良職長」が表彰されました。

●マイスターを認定

2025年12月には、22名の「優良職長」と41社の「優良協力会社」を選出し、複数年優良と評価された中から4名を「マイスター」、3社を「優秀協力会社」として認定しました。マイスター認定者は2026年4月現在で電工19名、配管工20名、ダクト工9名、冷媒配管工4名、保温工5名の計57名となりました。



野田工業株式会社
上原 卓也

VOICE マイスターの声

令和7年度ダイダンのマイスターに認定して頂きありがとうございました。
認定式から数ヵ月が経ち、マイスターの責任の重さをととても感じています。
保温工事は、設備工事では最後の工程であるため、私が事故をして前工程の業者の方たちの仕事を無駄にしないようにと思い、仕事をしてきました。また、保温工事の次には内装業者が控えている事が多く、他職とのコミュニケーションをとり、後工程をしっかりと把握することも仕事だと思っています。マイスターに認定されて終わりではなく、今後は先輩方の技術をもっと学び、多くの現場を納めて、配下の作業員や他社の作業員にも技術と経験を継承していくことがマイスターの責務だと思います。
マイスターとして、日々精進して参りますのでこれからもご指導ご鞭撻の程よろしくお願いします。

■ 施工事例

施工事例 1 大阪ガス株式会社 新研究開発施設新築工事

Daigasグループ新研究開発拠点の研究棟「Daigas Innovation Center」
本施設は「知の化学反応を加速させる拠点 ～新たな出会いを生む場所～」をコンセプトとして、SOECメタネーションをはじめとするカーボンニュートラルに向けた研究開発を集約するほか、先端技術研究所の機能を移転し、研究開発のさらなる推進や、Daigasグループの取り組みへの理解増進、社外との交流を通じた共創の3点を連続かつ一体的に行う拠点です。
当社は株式会社大林組様のもと、電気設備工事を担当しました。

建物概要	
所在地	大阪市此花区西島5丁目11-151
用 途	研究施設
規 模	建築面積：約7,800㎡ 延床面積：約16,000㎡ 地上4階
構 造	鉄骨造
竣 工	2025年7月

設備概要	
電気設備	特高設備 22kV(2回線受電)からの 6.6kV引込 サブ変電所3カ所 1φ変圧器総容量 2,800kVA 3φ変圧器総容量 8,850kVA 無停電電源設備 20kVA 太陽光発電設備 120kW 中央監視設備 1,500点 共用盤 30カ所 約50面 実験用盤 70カ所 約190面 自火報設備 600点
その他	ガスエンジンコージェネレーション設備 400kVA×2基(空調工事) 常用・非常用兼用 ZEB Ready取得 津波対策BCP対応

大阪ガス株式会社
新拠点プロジェクトチーム
平田 大翔

お客様の声

このプロジェクトは、Daigasグループの研究開発を一手に担い、社内外様々な交流を通じて当社技術の社会実装を目指す拠点の整備であることから、工期・関係者・工事区分など制約の多い現場だったと想像します。
そのなかでもダイダンは常に利用者視点で会話・提案・施工をしてくださいました。心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。



大阪本社技術第一部
課長代理
清水 翔大

担当者の声

大阪関西万博の会場から近いため、当施設への見学来場も見込まれたため、引渡日の厳守を目指して、お施主様はじめ設計事務所様、工事関係者全員の創意工夫、一丸となって、無事工期内に収めることができた建物です。
今後も研究開発拠点とPRされる建物を担当できたこと、皆さまに支えられ無事竣工することができましたことを深く感謝申し上げます。

施工事例 2 TOKYO DREAM PARK 新築工事

本施設は、「すべての価値の源泉はコンテンツにある」という理念のもと、テレビ朝日様が全社的に推進してきたメディアシティ戦略の中核プロジェクトとして東京・有明に建設計画されました。敷地面積12,900㎡の広大な敷地に、多目的ホール、劇場、イベントスペース、屋上広場、レストランなどを備え、エンタテインメントとテクノロジーが融合する新たな発信拠点を目指されました。
当社は、清水建設株式会社様のもと、空調衛生設備工事として従事しました。

建物概要	
所在地	東京都江東区有明3丁目1-9
用途	劇場・ホール・スタジオ
規模	建築面積：約10,330㎡ 延床面積：約46,800㎡ 地下1階、地上11階
構造	SRC造
竣工	2026年2月

設備概要	
空調 衛生設備	地域冷暖房（D.H.C） 空調機×30台による中央方式 FCU、PACによる個別方式 排煙設備 受水槽 40トン×2基 雑排水槽 125トン×2基（躯体） 雨水貯留槽・雨水再利用・ろ過機 加圧給水ポンプによる送水方式 消火設備（閉鎖型SP・開放型SP・放水型SP・屋内消火栓・連結送水管・泡消火（スコールC）・放水銃・不活性ガス（N2））
設計条件	室内騒音 ・ホール：NC-30以下 ・劇場：NC-30以下

清水建設株式会社
東京支店 設備部 設備長
山口 泰弘

お客様の声

本プロジェクトの最難関は、5,000人収容の「多目的ホール」と、1,500席の浮き遮音構造の「劇場」という高難易度の2つの大空間を31か月という超短工期で同時につくり上げることとありました。御社には技術・品質・施工計画に対して全社をあげて検討いただき、超短工期と品質管理を両立させるべく、施工管理体制強化と工程遵守に対して非常に前向きに対応していただき、2026年2月に竣工をむかえることができました。この難工事を大きな事故なく完遂いただいたこと、非常に感謝しております。ありがとうございました。



名古屋支社技術第二部
課長
一谷 将司

担当者の声

顧客でありますテレビ朝日様の中核プロジェクトを担う建物ですので、品質管理を進めつつ、工期厳守に努めました。大変厳しい工程でしたが、関係者様全員のご協力のもと、竣工を無事に迎えられましたことを心より感謝申し上げます。